

『中央公論』は「地政学で読み解く 2025年の世界」を特集しています。

特集巻頭対談「揺らぐ国際秩序と海洋国家日本の役割」で、「尹政権の対日政策は野党から強い批判を浴びていましたので、日韓関係は楽観視できません」との細谷雄一・慶應義塾大学教授の言に、兼原信克・同志社大学特別客員教授は「韓国の経済力は日本の約4割で、ロシアやカナダとほぼ肩を並べており、総勢50万の軍隊の強さからも、何より民主主義国家であることから、韓国とのパートナーシップは地政学的に極めて重要です。しかし1950年代の日本のような国内のイデオロギー対立はしばらく緩和されないでしょうから、日本にとっては厳しい状況が続きそうです」と応じています。

「ロシアに停戦を強要するためには、政治・経済的なインセンティブ以上の物理的な力が求められる。その意味では、フランス主導の部隊派遣が実現するのかどうか、そしてトランプ政権が停戦『前』の段階でどれだけの規模の軍事援助をウクライナに対して実施するのかが、この戦争の停戦を見通し得るかどうかの重要な指標となるだろう」と、小泉悠・東京大学准教授「ウクライナ『停戦』シナリオを読む」は見ています。

小谷哲男・明海大学教授・日本国際問題研究所主任研究員「台湾有事、三つのシミュレーション」は、「海上封鎖も隔離も、国際法上は航行の自由と通商の自由を脅かす行為であるため、これを認めないことを繰り返し宣言することが求められる。また、その意思を示すため、中国が演習を行う度に対抗する演習を日米共同で行うようにすべきである」と提言しています。

フランシス・フクヤマ・スタンフォード大学シニアフェロー（聞き手：会田弘継・ジャーナリスト・思想史家）「トランプ再選の世界史的意味」は、「労働者階級はネオリベリズムによるグローバル化や金融資本主義、経済格差の拡大を嫌がっている。トランプはそれをうまく利用した」、「ヘイトスピーチや極論を言えば、フォロワーは増える。そうしたSNS特有のダイナミズムが、人々を極端な立場に向かわせるのだ」などと述べています。

「トランプ氏は『関税賦課』と『インフレ対策』というジレンマ、『国際関与』対『抑制主義』という二つのジレンマを抱えており、政権人事でも相反する方向性を志向する人材を起用している」、「米国民の半分はトランプ氏に信任を与えておらず、相対的に強い民主党からの制約もあり、トランプ政権は強い政権ではない。したがってトランプ外交が達成できるものは、それほど大きなものではないかもしれない」と、渡部恒雄・笹川平和財団上席フェロー「アメリカ外交はどこへ向かうのか」は予見しています。

『Voice』は「特集1 トランプ 2.0 の真実」を編んでいます。

特集巻頭の中西輝政・京都大学名誉教授「『パックス・アメリカーナ』の本当の終わり」は、「この国は、もはや大きな負担を伴ってでも国際秩序と民主主義を守る大国としての責任感を備えていた、かつての米国ではない」、「『パックス・アメリカーナ』の時代が経済面からもはっきりと終わりを告げたのだ。象徴的なのが、まさにこれから起こる『関税戦争』などと断じ、「『トランプの米国』が大きくのしかかる今日、やはり九条二項自体の改正をより明確な目標として追求すべき時代が到来しているのではないか」と提唱しています。

「関税引き上げはトランプ氏の労働者階級向けの唯一の重要公約」、「米国から一〇～二〇%の普遍的な基本関税の交渉を求められる可能性は高い」と、今村卓・丸紅経済研究所代表取締役社長「労働者階級に報いる『執念の関税政策』」は指摘し、「(日本企業は)多額の対米直接投資を続け、いまでは世界最大の投資残高を記録、米国で創出する雇用も100万人に迫る」、「石破茂首相はトランプ氏に丹念に実績を訴えていく必要がある」、「貿易赤字の縮小を求められれば、米国からの積極的なシェールガスの輸入やサービス収支に議論を広げて対米デジタル赤字の大きさを訴えることも必要」などと展開しています。

『文藝春秋』の巻頭は、座談会「トランプ大統領の世界貿易戦争」です。グレン・S・フクシマ・米国先端政策研究所上級研究員は「トランプ氏の関税政策は、実際には彼が公言する通りには実行されないと見ている人が多い」、池田祐久・A&O Shearman 日本代表は「彼の政策には“三つの原則”がある」、「移民政策」、「経済的不均衡の是正」、「国内企業、特にエネルギー業界や製造業の雇用を徹底的に守るということ」、柯隆・エコノミストは「習近平政権の中にきちんとした対米戦略を提言できるキーパーソンが不在であることが、大きな懸念材料の一つ」、久保鉄男・世界自動車産業アナリストは「米国と共通の利害を見出していく中で技術的なイニシアティブを取ることができれば、トランプ 2.0 も決して悲観すべきものではなくなるかもしれません」などと発言しています。

垂秀夫・前駐中国大使・立命館大学教授「米中のディールに取り残されるな！」『Voice』は、「トランプ氏がやがて中国とのディールに踏み切る可能性を想定しておかなければいけません」、「台湾有事といえば、シーレーンの問題が取り沙汰されましたが、現在の世の中でより重要な点は、台湾には世界最先端の半導体を製造できる工場の大半が存在しているという事実」、「『有事』と

は、中国の武力侵攻だけではありません。中国が『平和的に』台湾を統一した場合も日本には危機的状況が訪れる」などと警鐘を鳴らしています。

黒田勝弘・産経新聞ソウル駐在客員論説委員・神田外語大学客員教授「尹錫悦大統領の自爆で日韓どうなる」『文藝春秋』は、「今や保守勢力はなすすべもなく、与党も分裂し崩壊寸前である。これでは弾劾・罷免で政権を明け渡した朴槿恵時代と同様、野党への政権交代は必至だ」、「次期政権の担い手として野党『共に民主党』の李在明代表の存在があらためて注目されている」、「大衆受けするポピュリスト政治家として『日本は敵性国家だ』などと平気でいう」、「日本としては『もし李在明になれば』という日韓関係上のリスクを想定しておかなければならない」と憂慮しています。

「私たちは日常的に米国のPF業者が提供するサービスに囲まれている。彼らを介して、私たちのデータは米国政府の権力行使の対象となりうるのである。それにもかかわらず、日本政府がいつまでもこれを放置するのは、国民への背信行為ともいえる」などと、若江雅子・読売新聞編集委員「『デジタル小作人』収奪される日本」『文藝春秋』は問題提起しています。

萩生田光一・衆議院議員（聞き手：青山和弘・政治ジャーナリスト）「それでも政治にカネは必要だ」『文藝春秋』には、「企業献金を一律に禁止すれば、『政治参加の機会』や『政治家を育てる仕組み』が失われます」、「『政治には一定のカネがかかる』ことを無視した制度をつくってしまえば、政治家を輩出する道がどんどん狭くなり、世襲議員と金持ち議員だけになってしまいます」とあります。

「現役世代の社会保険料負担は重く、今後も増えていく見込みです。この状況を一刻も早く、改善しなければなりません」、「第一に進めるべきは、『応能負担の徹底』だと考えます。富裕層の所得税などを、段階的に上げていくのです」などと、十倉雅和・日本経済団体連合会会長「富裕層はもっと税金を払うべし」『文藝春秋』は力説しています。

西村栄基・ドイツ在住ビジネス作家・商社勤務「なぜ日本の生産性は上がらないのか—『ドイツ流働き方』に学ぶ」『Voice』の見立ては、「『形式ではなく成果に集中する』『完璧ではなく柔軟性をもつ』『短期的ではなく長期的な視点

で行動する』という新しい価値観が日本の職場に浸透すれば、持続可能な成長を実現する未来が見えてくるでしょう」です。

対談「『マスメディアの敗北』を考える」『Voice』で、「『ネット上で広がる不確かな情報』と切り捨てることで、かえって『ではマスコミは本当に確かなのか!』とネット民の反感を買って、『オールドメディア』のレッテルを貼られてしまった」との石戸諭・ノンフィクションライターの分析に、大澤聡・批評家・近畿大学准教授は、「その意味で『マスメディアの敗北』というわけですね」と応えています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)